

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00457）

事務事業名称			新しい学校づくりの推進				款	07	項	01	目	01	事業	002	整理番号	476		
現担当課名			学校支援課		係名			新しい学校づくり担当			連絡先電話番号		1645	昨年度整理番号		457		
上位施策No・施策名											28 地域と共にある学校づくり		予算事業区分		既定事業			
事業開始											平成16年度		実行計画事業		目標 05 施策 28 計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
平成26年度担当課名											学校支援課				事業評価区分		一般	
対象											児童、生徒、保護者、同窓会、町会・自治会、学校評議員、学校運営協議会、教職員等		根拠法令等		(1) (2)		杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針	
事務事業の概要											事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標		指標名（1）		新しい学校づくりに関する懇談会の開催回数	
											平成26年2月に策定した「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づき、学校の適正規模を確保し学校施設の老朽改築を計画的に実施するとともに、小中一貫教育の推進や学校適正配置にも考慮して、地域ごとの状況に応じた、子どもたちに望ましい教育環境を提供する。		指標説明		指標名（2）		学校関係者への説明会及び話し合いの回数	
											活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		指標説明		成果指標		個別・具体的な新しい学校づくり計画策定数	
											学級数、築年数等を総合的に勘案し、検討対象地域を抽出する。検討対象地域の関係者と意見交換を行い、十分な情報共有のもと、個別・具体的な新しい学校づくり計画案を作成する。同計画案について、説明会・パブコメ等により周知を図るとともに、広く地域の意見を集約する。計画策定後、学校や地域の関係者による懇談会を設置し、意見交換しながら新校開校に向けた準備を行う。		指標説明		指標名（1）		平成26年度までの策定実績	
													指標説明		指標名（2）			
区分			単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度						
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)				
指標			活動指標（1）	1	回	11	20	20	26	22	8	84.6						
			活動指標（2）	2	回	24	38	71	20	15	10	75.0						
			成果指標（1）	3	計画	3	4	4	4	4	4	100.0						
			成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握			事業費	5	千円	1,356	6,094	5,268	3,047	1,684	2,278	平成26年度 予算執行率(%)		55.3				
			(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
			(内) 委託費	7	千円	631	4,186	3,804	1,325	677	784	<前年度事業費からの減理由> 平成25年度は基本方針策定にかかる経費等があったため。 <執行残の理由> 新泉・和泉地区小中一貫教育校設置懇談会は委員数の少ない部会の開催割合が高かったこと、富士見丘地域における教育環境懇談会の開催回数が予定より少なかったため。						
			職員数	8	人	3.10	4.00	4.21	1.50	1.50	2.00							
			再任用職員数	9	人	0.20	1.00	1.02	1.00	1.00	0.00							
			非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	0.00							
			人件費	11	千円	26,970	34,520	36,332	13,215	13,215	17,620							
			再任用職員分	12	千円	786	3,860	3,937	4,050	4,050	0							
			非常勤職員分	13	千円	0	0	0	1,415	1,415	0							
			総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	29,112	44,474	45,537	21,727	20,364	19,898							
			単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円	2,646,545	2,223,700	2,276,850	835,654	925,636	2,487,250							
			受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
			国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
			都からの補助金等	18	千円	0	50,750	42,808	49,119	50,742	3,908							
			その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0							
			特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	50,750	42,808	49,119	50,742	3,908							
			差引：一般財源 (14-20)	21	千円	29,112	6,276	2,729	27,392	30,378	15,990							
			受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	476
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		新泉・和泉地区小中一貫教育校設置懇談会（部会含む）の開催	9	回	346
		高円寺地域における新しい学校づくり懇談会の開催	8	回	720
		富士見丘地域における教育環境懇談会の開催	5	回	481
		その他（消耗品等事務費）			137
(2) 事業実績	<p>平成27年4月の新泉・和泉地区における施設一体型小中一貫教育校の開校に向け、学園章や通学路などについて、懇談会を開催し地域関係者や保護者等との意見交換を重ね、決定しました。</p> <p>また、高円寺地域では、「高円寺地域における新しい学校づくり計画」に基づき、新校開校に向け、懇談会等により地域関係者や保護者等との意見交換を行うなどの検討を進めました。</p> <p>さらに、富士見丘地域においては、富士見丘小学校・富士見丘中学校関係者や学識経験者で構成される懇談会で、富士見丘地域のより望ましい教育環境のあり方について意見を取りまとめました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成20年4月に杉並第五小学校と若杉小学校を統合し、初の統合新校となる天沼小学校を開校しました。</p> <p>平成25年4月に永福南小学校と永福小学校を統合し、新たに永福小学校を開校しました。</p> <p>平成27年4月に初の施設一体型小中一貫教育校である杉並和泉学園を開校しました。</p> <p>平成25年11月に「高円寺地域における新しい学校づくり計画」を策定し、現在、平成31年度開校に向けた様々な課題を検討しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>学齢人口の減少に伴う学校総数の見直しの必要性や小規模化した学校の適正規模化については一定の認識が得られ、教育環境を向上させるために新しい学校づくりを推進していくべきだとの意見が多数ですが、自らが関係する学校の統廃合には慎重な意見や小規模校が望ましいとの意見もあります。</p> <p>また、個別の新しい学校づくり計画策定に当たり、対象校関係者の理解を得るために合意形成を丁寧に行うべきとの要望があります。</p>			
	今後の予測	<p>短期的な人口推計では、杉並区における年少人口は微増が見込まれますが、長期的な人口推計では遞減し、一層、学校の小規模化が進むことが予測されています。</p>			
評価と課題	<p>平成26年度は、新泉・和泉地区における施設一体型の小中一貫教育校の開校準備、高円寺地域の新校開校に向けた検討、さらに富士見丘地域のより望ましい教育環境のあり方についての検討など、地域関係者や保護者等との意見交換などを行い、地域の声を活かした学校づくりを進めることができました。</p> <p>今後、児童数・生徒数がともにピーク時の半分以下にまで減少していることに加え、多くの学校施設が老朽化による改築時期を迎えていることから、平成26年2月に策定した「小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づき取組を丁寧かつ着実に進めていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>高円寺地域については、平成31年度の施設一体型小中一貫教育校の開校に向け、地域関係者や保護者等で構成された「高円寺地域における新しい学校づくり懇談会」の意見を聞きながら、望ましい教育環境等の検討を進めます。</p> <p>また、富士見丘地域については、「富士見丘地域における教育懇談会まとめ」を踏まえ、富士見丘小学校を移転し、富士見丘中学校との一体的整備を進める方向で、都市整備部と連携し高井戸公園に隣接した企業用地の取得に取り組むとともに、高井戸公園の一部を校庭として利用できるよう東京都との協議を進めるなど、諸課題を解決していきます。</p> <p>あわせて今後、「小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づき、新たな検討対象地域の検討を行います。</p>				

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00458)

事務事業名称		地域運営学校等推進				款	07	項	01	目	01	事業	004	整理番号	477				
現担当課名		学校支援課		係名		学校支援係		連絡先電話番号		1643		昨年度整理番号		458					
上位施策No・施策名										28 地域と共にある学校づくり		予算事業区分		既定事業					
事業開始		平成16年度		実行計画事業		目標		05		施策		28		計画事業		02		03	
平成26年度担当課名		学校支援課										事業評価区分		一般					
対象		区立小・中学校、幼稚園、保護者、地域住民等				根拠法令等		(1)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5									
								(2)		杉並区学校運営協議会規則									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)						杉並区学校運営協議会の会議開催回数						
	保護者や地域の意見を学校運営に反映させることにより、地域に開かれ、信頼される学校づくりをめざす。				指標説明		指標名(2)						学校運営協議会委員数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明		成果指標						学校評価における教育活動に対する「保護者評価」の肯定率						
学校運営協議会や学校評議員の活動を通じて保護者や地域の意見を学校運営に反映する。				指標説明		指標名(1)						教育活動に対する「家庭・地域・学校が協力して子どもの成長を促している」の肯定率							
				指標説明		指標名(2)						学校評価における保護者評価による							
区分		単位		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度							
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)					
指標	活動指標(1)		1 回		190		264		232		308		276		341		89.6		
	活動指標(2)		2 人		200		288		234		336		288		372		85.7		
	成果指標(1)		3 %		83		90		83		90		83		90		92.2		
	成果指標(2)		4 %		79		80		79		80		79		80		98.8		
事業費		5 千円		17,839		20,338		15,759		26,699		19,735		29,964		平成26年度 予算執行率(%)		73.9	
(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項			
(内)委託費		7 千円		480		815		653		1,066		963		794		平成26年度学校運営協議会消耗品購入費が執行残となりました。			
職員数	常勤職員数		8 人		1.32		1.09		1.39		1.09		1.30		1.09				
	再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00				
	非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00				
人件費	常勤職員分		11 千円		11,484		9,407		11,996		9,603		11,453		9,603				
	再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0				
	非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0				
総事業費(5+11+12+13)		14 千円		29,323		29,745		27,755		36,302		31,188		39,567					
単位あたりコスト((14-6)÷1)		15 円		154,332		112,670		119,634		117,864		113,000		116,032					
財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0				
	国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0				
	都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0				
	その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0				
	特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0				
	差引:一般財源(14-20)		21 千円		29,323		29,745		27,755		36,302		31,188		39,567				
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	477	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		地域運営学校		27	校	19,695
		学校評議員		39	校	40
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	平成26年度には、小学校4校を新たに地域運営学校(コミュニティ・スクール)に指定しました。新任委員を主な対象として研修を行うとともに、新規指定校を中心に学校支援課職員が会議に同席し適宜助言活動を行い、運営の充実に努めています。また、平成26年度は「地域運営学校成果検証調査」及び「教育シンポジウム」を行い、全校指定に向け、地域住民や保護者等との成果の共有の機会としました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域運営学校（コミュニティ・スクール）の指定を開始した当初に比べ、学校運営協議会での議論が活発になり、より地域の声が学校運営に反映されています。また、指定校が増加するにつれ、地域や教職員にその活動内容が知られるようになりました。内容面でも、基本的な検討内容に加え、独自の学校評価を検討するなど学校ごとに独自性のある検討が行われています。 なお、計画的な指定により、平成26年度末には、小学校17校、中学校10校の計27校に拡大しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地域運営学校（コミュニティ・スクール）における学校運営協議会、学校評議員、或いは学校支援本部等名称が似た制度があることで、制度の違いが分かりにくいといった声があります。さらに個別の制度の説明にとどまらず「地域と共にある学校づくり」に向けた制度の関連性や全体像が見える周知方法の工夫が求められています。				
	今後の予測	国は、第8期中央教育審議会へ新しい時代の教育や地方創生を実現するために求められる今後のコミュニティ・スクールの在り方や、早期に全校設置を目指す総合的な推進方策等を諮問しました。これらの動向を見据えつつ、引き続き地域の実情を十分勘案しながら、平成33年度の全校設置に向けて取り組みます。				
評価と課題	平成26年度は計画どおり4校を地域運営学校に指定し、計27校に拡充することができました。「地域運営学校成果検証調査」の結果においてもその効果や有意性が報告され、地域に開かれ地域に支えられた学校づくりが着実に進んでいます。そうした家庭・地域・学校が連携した「地域と共にある学校」を実現するときの基盤制度として、今後も地域住民や保護者、教職員の理解を得ながら計画的な指定校拡充を進めていきます。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	平成33年度の全校指定に向けて、昨年度行った地域運営学校成果検証調査の結果を生かしながら学校評議員、PTA、学校支援本部をはじめとした地域住民や保護者・教職員への働きかけを積極的に行い、人材の発掘、養成を図り、計画的に指定校を拡充していきます。					

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00665)

事務事業名称 小中一貫教育校開校準備(新泉・和泉地区)			款 07	項 02	目 01	事業 006	整理番号 516			
現担当課名 学校支援課		係名 新しい学校づくり担当			連絡先電話番号 1645	昨年度整理番号				
上位施策No・施策名 28 地域と共にある学校づくり					予算事業区分 新規事業					
事務事業の概要	事業開始	平成26年度								
	平成26年度担当課名	学校支援課			事業評価区分 一般					
	対象	児童・生徒、保護者、同窓会、町会・自治会、学校評議員、学校運営協議会委員、教職員等		根拠法令等 (1) (2)	杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針 杉並区立小中一貫教育校開校準備検討会設置要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	平成26年2月に策定した「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づき、子どもたちに望ましい教育環境を提供するため、新泉・和泉地区に施設一体型小中一貫教育校を平成27年4月に開校する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	小中一貫教育校開校準備検討会開催回数 作業部会の開催回数を含む 新泉・和泉地区小中一貫教育校設置懇談会開催回数 部会の開催回数を含む					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	平成27年4月に新泉・和泉地区の施設一体型小中一貫教育校が開校するにあたり、学園歌制作や開校式記念リーフレット印刷などの事前準備を行う。 平成27年3月で閉校する新泉小と和泉小について記念式典(開校式)を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	開校に向けた課題項目への対応件数 小中一貫教育校開校準備検討会による					
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画		平成26年度計画		平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1	回			5	5	0	100.0	
	活動指標(2)	2	回			10	9	0	90.0	
	成果指標(1)	3	件			100	110	0	110.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			7,374	5,460	0	平成26年度予算執行率(%) 74.0	
	(内)投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項 平成26年度単年度の事務事業No532 小中一貫教育校開校準備(新泉・和泉地区)[中学校費]と一体的に事業実施	
	(内)委託費	7	千円			3,397	1,941	0		
	職員数	常勤職員数	8	人			0.75	0.75		0.00
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人			0.25	0.25		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円			6,608	6,608		0
		再任用職員分	12	千円			0	0		0
		非常勤職員分	13	千円			708	708		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円			14,690	12,776	0		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円			2,938,000	2,555,200	0		
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0		0
		国からの補助金等	17	千円			0	0		0
		都からの補助金等	18	千円			0	0		0
その他の補助金等		19	千円			0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円			0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円			14,690	12,776	0		
受益者負担比率(16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0			



# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	516
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		新校学園歌制作			
		メモリアル映像ソフト制作			1,312
		開校式	2	校	1,357
		開校式用記念リーフレット印刷等			539
		その他(新校学園章制作ほか)			1,347
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>新校の学園歌や学園章を制作するとともに、開校式用の記念リーフレットを印刷するなど、開校準備を進めました。</p> <p>また、教育委員会事務局内の関係課で構成する開校準備検討会を開催し、新校開校にあたっての様々な課題の洗い出しと情報共有を行い、すべての課題について対応しました。</p> <p>平成27年3月で閉校する新泉小と和泉小について、記念式典(閉校式)を行いました。</p>			
		<p>新泉小学校や和泉中学校については児童生徒数の減少が続き、望ましい教育環境の整備が課題となっていました。和泉小学校を含めた3校での小中一貫教育により学校間だけでなく地域との連携も進んでいること、さらには和泉小学校と和泉中学校の校地が隣接し一体的な活用が可能であることなどから、平成22年5月に「新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画」を策定し、施設一体型の小中一貫教育校づくりに向けた話し合いを進め、平成27年4月「杉並和泉学園」開校に向け準備を進めました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>新泉小学校や和泉中学校については児童生徒数の減少が続き、望ましい教育環境の整備が課題となっていました。和泉小学校を含めた3校での小中一貫教育により学校間だけでなく地域との連携も進んでいること、さらには和泉小学校と和泉中学校の校地が隣接し一体的な活用が可能であることなどから、平成22年5月に「新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画」を策定し、施設一体型の小中一貫教育校づくりに向けた話し合いを進め、平成27年4月「杉並和泉学園」開校に向け準備を進めました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>小中一貫教育校となり9年間同じ校舎で子どもたちが学校生活を送っていくことについて、メリットを示していく必要がある等の意見をいただきました。</p> <p>また、学校名・学園名については、選定にあたり地域や学校関係者の方からの意見聴取が必要であるといった意見が多くありました。</p> <p>その他、学園歌や学園章などについても制作方法等に関してご意見をいただきました。</p>			
	今後の予測	<p>区内で初めての施設一体型小中一貫教育校であることから、開校後も検討すべき課題等が生じると考えられ、適時適切に対応していく必要があります。</p>			
評価と課題		<p>新泉・和泉地区の施設一体型小中一貫教育校が平成27年4月に開校するに当たり、小中一貫教育校設置懇談会において、学校関係者や地域の方々などと意見交換を行いながら、準備を進めることができました。</p> <p>また、教育委員会事務局内の関係課で構成する開校準備検討会を開催し、新校開校にあたっての様々な課題の洗い出しや情報共有を行うとともに、課題への対応を図ることができました。</p> <p>開校後も、対応組織を設置し新たな検討課題に対応するなど、新校の円滑な運営を支援していくとともに、区内初の施設一体型小中一貫教育校ということもあり、その教育効果等を十分検証していく必要があります。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
今後の進め方		<p>平成27年4月の開校に伴い、本事務事業は廃止し、平成27年度は「新しい学校づくりの推進」事業において、課題への対応等を図っていきます。</p>			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00667)

事務事業名称		小中一貫教育校開校準備(新泉・和泉地区)			款	07	項	03	目	01	事業	006	整理番号	532	
現担当課名		学校支援課		係名	新しい学校づくり担当			連絡先電話番号	1645		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名		28 地域と共にある学校づくり						予算事業区分	新規事業						
事務事業の概要	事業開始	平成26年度													
	平成26年度担当課名	学校支援課			事業評価区分	一般									
	対象	児童・生徒、保護者、同窓会、町会・自治会、学校評議員、学校運営協議会委員、教職員等			根拠法令等	(1)	杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針								
						(2)	杉並区立小中一貫教育校開校準備検討会設置要綱								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	平成26年2月に策定した「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づき、子どもたちに望ましい教育環境を提供するため、新泉・和泉地区に施設一体型小中一貫教育校を平成27年4月に開校する。			活動指標	小中一貫教育校開校準備検討会開催回数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	平成27年4月に新泉・和泉地区の施設一体型小中一貫教育校が開校するにあたり、学園歌制作や開校式記念リーフレット印刷などの事前準備を行う。平成27年3月で閉校する新泉小と和泉小について記念式典(開校式)を行う。			指標名(1)	作業部会の開催回数を含む										
				指標名(2)	新泉・和泉地区小中一貫教育校設置懇談会開催回数 部会の開催回数を含む										
				成果指標	開校に向けた課題項目への対応件数										
				指標名(1)	小中一貫教育校開校準備検討会による										
				指標名(2)											
				指標説明											
区分	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回			5	5	0	100.0						
	活動指標(2)	2	回			10	9	0	90.0						
	成果指標(1)	3	件			100	110	0	110.0						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			4,326	3,337	0	平成26年度 予算執行率(%)	77.1					
	(内)投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項 平成26年度単年度の事務事業 No516 小中一貫教育校開校準備(新泉・和泉地区)[小学校費]と一体的に事業実施						
	(内)委託費	7	千円			1,893	1,559	0							
	職員数	常勤職員数	8	人			0.75	0.75		0.00					
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00		0.00					
		非常勤職員数	10	人			0.25	0.25		0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円			6,608	6,608		0					
		再任用職員分	12	千円			0	0		0					
		非常勤職員分	13	千円			708	708		0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円			11,642	10,653	0							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円			2,328,400	2,130,600	0							
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0		0					
		国からの補助金等	17	千円			0	0		0					
		都からの補助金等	18	千円			0	0		0					
その他の補助金等		19	千円			0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円			0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円			11,642	10,653	0							
受益者負担比率(16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0								

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	532
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		新校学園歌制作			
		メモリアル映像ソフト制作			1,312
		開校式	2	校	350
		開校式用記念リーフレット印刷ほか			648
		その他(新校学園章制作ほか)			327
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>新校の学園歌や学園章を制作するとともに、開校式用の記念リーフレットを印刷するなど、開校準備を進めました。 また、教育委員会事務局内の関係課で構成する開校準備検討会を開催し、新校開校にあたっての様々な課題の洗い出しと情報共有を行い、すべての課題について対応しました。 平成27年3月で閉校する新泉小と和泉小について、記念式典(閉校式)を行いました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>新泉小学校や和泉中学校については児童生徒数の減少が続き、望ましい教育環境の整備が課題となっていました。和泉小学校を含めた3校での小中一貫教育により学校間だけでなく地域との連携も進んでいること、さらには和泉小学校と和泉中学校の校地が隣接し一体的な活用が可能であることなどから、平成22年5月に「新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画」を策定し、施設一体型の小中一貫教育校づくりに向けた話し合いを進め、平成27年4月「杉並和泉学園」開校に向け準備を進めました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>小中一貫教育校となり9年間同じ校舎で子どもたちが学校生活を送っていくことについて、メリットを示していく必要がある等の意見をいただきました。 また、学校名・学園名については、選定にあたり地域や学校関係者の方からの意見聴取が必要であるといった意見が多くありました。 その他、学園歌や学園章などについても制作方法等に関してご意見をいただきました。</p>			
	今後の予測	<p>区内で初めての施設一体型小中一貫教育校であることから、開校後も検討すべき課題等が生じると考えられ、適時適切に対応していく必要があります。</p>			
評価と課題		<p>新泉・和泉地区の施設一体型小中一貫教育校が平成27年4月に開校するに当たり、小中一貫教育校設置懇談会において、学校関係者や地域の方々などと意見交換を行いながら、準備を進めることができました。 また、教育委員会事務局内の関係課で構成する開校準備検討会を開催し、新校開校にあたっての様々な課題の洗い出しや情報共有を行うとともに、課題への対応を図ることができました。 開校後も、対応組織を設置し新たな検討課題に対応するなど、新校の円滑な運営を支援していくとともに、区内初の施設一体型小中一貫教育校ということもあり、その教育効果等を十分検証していく必要があります。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
今後の進め方		<p>平成27年4月の開校に伴い、本事務事業は廃止し、平成27年度は「新しい学校づくりの推進」事業において、課題への対応等を図っていきます。</p>			



# 平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00522)

事務事業名称 地域教育力の向上			款 07	項 05	目 01	事業 006	整理番号 546			
現担当課名 学校支援課		係名 家庭・地域教育担当係		連絡先電話番号 1648		昨年度整理番号 522				
上位施策No・施策名 28 地域と共にある学校づくり						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成11年度										
平成26年度担当課名 学校支援課		事業評価区分 一般								
対象		根拠法令等		杉並区青少年委員に関する規則						
杉並区青少年委員及び杉並区青少年委員協議会 区立小・中学校児童及び生徒、保護者並びに地域住民等		(1)		社会教育法 第5条						
(2)										
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催回数					
	子どもたちの教育に関する共通の課題を共有化し、解決の糸口を探る場を創出するとともに、子どもたちの「生きる力」を育むための体験型の取り組みなどを通じ、家庭・地域・学校相互の理解を深め・連携の強化を図る。また、青少年委員が地域で活動するためのノウハウの体得のための支援を行う。		指標名(1)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明		家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの開催回数					
	青少年委員が事務局となり、各中学校区ごとに組織された地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会において、懇談事業及び子ども地域活動促進事業を実施する。また委員自身が必要とする知識の習得と相互に情報の共有化を進めるための研修会等を実施する。 子どもと関わる大人が子育てで感じる課題等について、自ら学ぶための場として家庭教育講座を開催すると同時に、講座主催者や子育て支援者等の連携を図るための家庭教育フォーラム実施する。		指標名(2)		家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの開催回数					
成果指標		指標説明		地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業への参加者						
指標名(1)		指標説明		家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの参加人数						
指標名(2)										
指標説明										
区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 回	71	78	67	83	69	83	83.1	
	活動指標(2)	2 回	15	30	23	30	26	30	86.7	
	成果指標(1)	3 人	11,693	17,000	12,152	17,000	13,653	15,000	80.3	
	成果指標(2)	4 人	793	1,500	1,282	1,500	1,812	2,000	120.8	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	5,842	10,653	9,868	10,611	9,508	10,575	平成26年度 予算執行率(%) 89.6	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成26年度の予算執行については、青少年委員に欠員が生じたことや、家庭教育講座の開催が少なかった等ことから残額が生じている。	
	(内)委託費	7 千円	42	937	874	877	813	885		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.31	1.20	2.18	2.00	2.13		2.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	1.18	1.00	1.13		1.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	11,397	10,356	18,813	17,620	18,765		17,620
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	1,375	1,390	3,280	2,830	3,198		2,830
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	18,614	22,399	31,961	31,061	31,471	31,025		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	262,169	287,167	477,030	374,229	456,101	373,795		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	18,614	22,399	31,961	31,061	31,471	31,025		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	546
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		委員報酬	41	人	3,856
		地域教育連絡協議会開催のための分担金	20	校区	1,120
		地域教育推進協議会開催のための分担金	2	校区	1,090
		家庭教育講座(主催・共催)、家庭教育フォーラム	26	回	1,853
		その他(運営事務費(通信費、消耗品ほか))			1,589
(2) 事業実績	<p>青少年委員41名の委嘱を行い、地域教育連絡協議会などを通じ懇談事業を40回開催し延1,646人、子ども地域活動促進事業は、延10,771人の児童・地域住民の参加がありました。また、地域教育推進協議会の検証結果の冊子「あなたの地域の教育力を高める8つのヒント」を活用した研修会や懇談会で説明を行う等の活動を行いました。子どもの成長についての理解や子育てで感じる課題等について自ら学ぶための場としての家庭教育講座は、主催・共催を含め25講座開催し延1,774人の参加がありました。また1月に家庭教育フォーラムを行い38名の参加がありました。</p>				
事業開始当初から現在までの変化	<p>青少年委員は、勤労青少年の余暇活動支援、その後の小中学生の学校外教育を活動が役割でしたが、現在では家庭・地域・学校をつなぐパイプ役として、中学校区ごとに組織されている「地域教育連絡協議会」の事務局として各種事業を担っています。平成22年度には天沼中学校において、個々に活動していた団体等の連携を促し、地域横断的な「地域教育推進協議会」に発展しました。25年度からは高円寺地区も含めて、この2地区で事業を展開しています。家庭教育講座は、家庭学級として始まり、現在では区民のニーズを踏まえ、PTAと協働して行う主催講座(7回)を実施するとともに、地域の実情により企画される共催講座が開催されています。</p>				
事業環境の変化 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>青少年委員の活動が青少年育成委員会や児童館事業に加えて、学校支援本部などへも広がっており、負担の増や、それぞれの場面での位置づけや役割が不明確との意見があります。一方で、児童館などからは委員の協力が必要との声が寄せられるなど、地域の中では、青少年委員への期待が大きく、家庭・地域・学校をつなぐパイプ役として不可欠な存在となっています。家庭教育講座については、平成25年度からPTAと協働した講座を開催しており、講演内容が現在の保護者が不安に思っていること等ニーズに即した講座が開催できているため、好評をいただいています。</p>				
今後の予測	<p>家庭・地域・学校の連携を図る上で青少年委員への期待が大きくなり、それぞれの組織が個々に活動するだけでなく、他の地域や団体と連携・協力が必要な取り組みが多くなっていきます。家庭教育講座については、地域の実情に応じた課題について、地域住民自らが企画・提案・運営する講座が増えていくと予想され、そうした取り組みの支援や講座主催者及び子育て支援者等の連携を図るためのフォーラムの拡充が必要となります。</p>				
評価と課題	<p>地域教育連絡協議会・地域教育推進協議会の事業は順調に行われているものの、地域による濃淡も垣間見えます。より多くの参加者・協力者が得られるよう、キーとなる青少年委員の研修等の内容を充実させ、経験やノウハウの蓄積、情報の共有・継承・拡充につながる支援を行い、一人ひとりの企画力、実行力の向上を図ります。また、家庭教育講座等に関しては、少しずつその有意性の理解が進み実施回数や参加者が増加していますが、なお一層広く区民への周知を図り、事業の認知度を高め、講座実施回数の増、参加者の増につなげていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	<p>教育ビジョン2012の取り組みの方向である「家庭・地域・学校のつながりを重視した、共に支える教育を進めます」を推進するため、家庭・地域・学校・行政をつなぐ青少年委員の役割について、研修会やチラシなどを使用して、わかりやすく提示していくとともに、地域の様々な団体が個々に活動するだけでなく、各地域の実情に合わせたうえで、それぞれの組織が連携・協力していく中で、地域の教育力を高めつつ地域コミュニティを形成していく方策について、模索していきます。</p>			